

生活保護

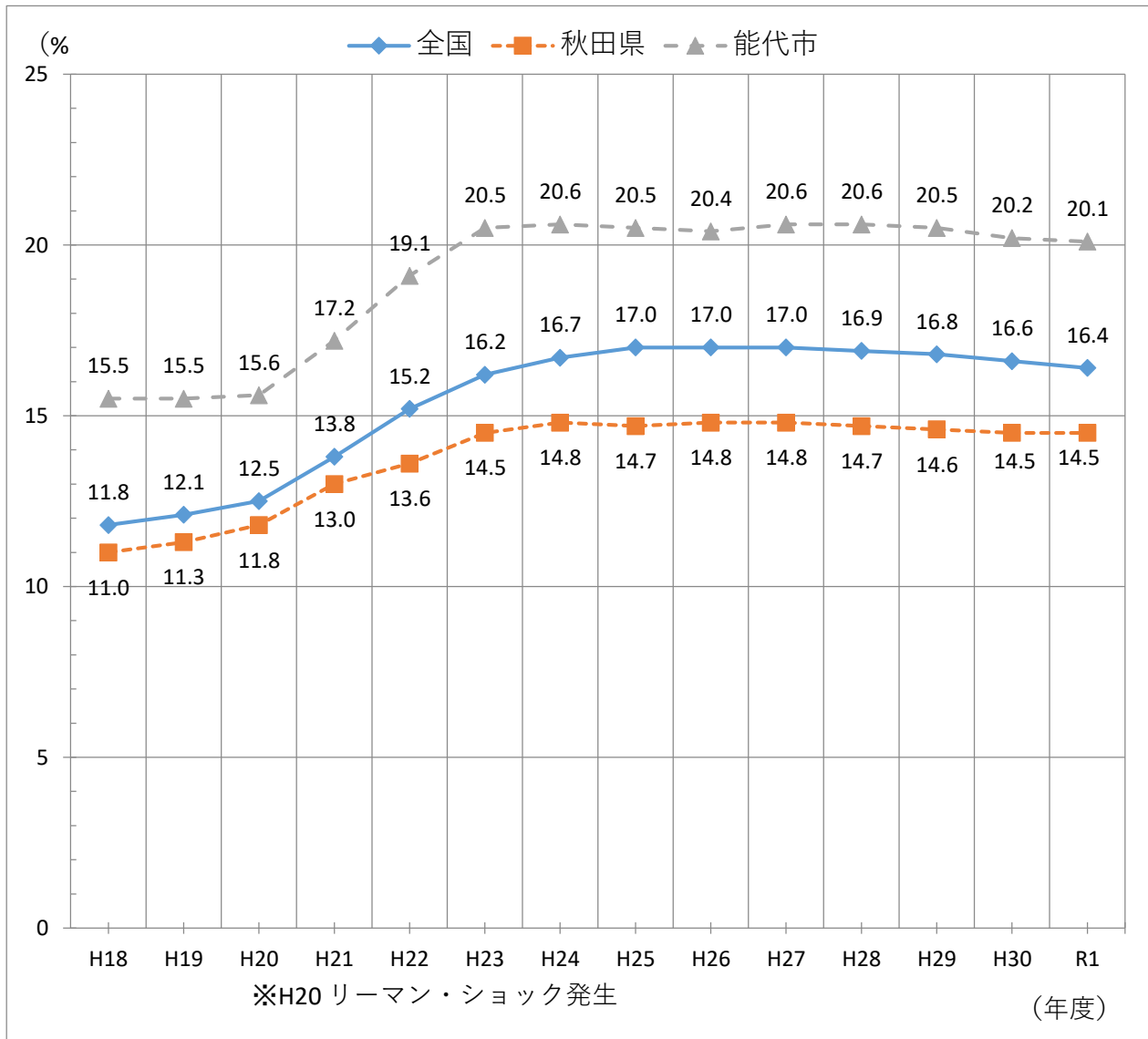
1 保護世帯の推移

年 度	被保護 (停止中を含む)		保護率 (%)	生活 扶助 (人)	住宅 扶助 (人)	教育 扶助 (人)	医療 扶助 (人)	介護 扶助 (人)	その 他 (人)	前 年 度 比 較	
	世帯数	実人員								世帯数	実人員
平成 27 年度	826	1,145	20.6	1,018	755	69	876	161	39	△9	△11
平成 28 年度	823	1,130	20.6	1,009	747	61	877	164	43	△3	△15
平成 29 年度	816	1,101	20.5	987	731	53	859	172	34	△7	△29
平成 30 年度	802	1,064	20.2	959	698	52	828	182	21	△14	△37
令和元年度	792	1,037	20.1	927	686	51	779	191	20	△10	△27

※ %＝パーミル（千分比）

（各年度平均）

2 保護率の推移



3 保護費の推移

(単位:千円)

年度	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	医療扶助費	介護扶助費	その他	施設事務費	合計	前年度比較
平成27年度	515,633	144,472	9,249	809,060	46,971	10,810	35,182	1,571,377	△86,269
平成28年度	525,559	147,864	8,149	792,397	38,155	11,676	35,504	1,559,304	△12,073
平成29年度	509,633	148,290	6,871	767,075	32,975	10,419	33,493	1,508,756	△50,548
平成30年度	482,026	146,122	6,461	745,581	37,274	7,922	32,738	1,458,124	△50,632
令和元年度	460,539	145,342	5,396	764,122	40,823	7,267	29,092	1,452,581	△5,543

4 世帯類型・労働力類型の推移

(単位:世帯)

年度	被保護世帯数		世帯類型別世帯数				労働力類型別世帯数							
	現に保護を受けた世帯数	停止中世帯数	高齢者	母子	傷病障害者	その他	労働世帯							非稼働世帯
							総数	世帯主稼働				世帯員稼働		
								総数	常用	日雇	内職		その他	
平成27年度	827	2	439	47	179	162	174	150	25	82	11	32	24	653
平成28年度	821	0	454	50	173	144	163	142	21	76	11	34	21	658
平成29年度	807	1	450	44	150	163	102	87	13	54	5	15	15	705
平成30年度	801	3	452	39	140	170	90	76	9	47	6	14	14	711
令和元年度	794	2	459	36	140	159	95	77	9	44	8	16	18	699

※年度末現在

5 保護の開始・廃止原因別状況

[開始]

(単位:世帯)

年度	開始理由	総数	世帯主の傷病		世帯員の傷病		働いてきた者の死亡・離別		働きによる収入減少・そう失		年金・仕送り等の減少・そう失		その他	
			世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
平成27年度		77	13	16.9	4	5.2	0	0.0	9	11.7	3	3.9	48	62.3
平成28年度		72	9	12.5	1	1.4	2	2.8	12	16.7	6	8.3	42	58.3
平成29年度		86	17	19.8	4	4.6	6	7.0	7	8.1	8	9.3	44	51.2
平成30年度		91	5	5.5	2	2.2	4	4.4	8	8.8	2	2.2	70	76.9
令和元年度		78	11	14.1	2	2.6	3	3.8	7	9.0	6	7.7	49	62.8

[廃止]

(単位:世帯)

年度	廃止理由	総数	世帯主等の傷病治癒		死亡失踪		働きによる収入の増加		働き手の転入		年金・仕送等の増加		施設入所		その他	
			世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%	世帯数	%
平成27年度		85	0	0.0	29	34.1	8	9.4	0	0.0	9	10.6	1	1.2	38	44.7
平成28年度		78	0	0.0	33	42.3	15	19.2	0	0.0	6	7.7	6	7.7	18	23.1
平成29年度		104	0	0.0	42	40.4	13	12.5	0	0.0	4	3.9	7	6.7	38	36.5
平成30年度		91	0	0.0	35	38.5	19	20.9	0	0.0	2	2.2	1	1.1	34	37.3
令和元年度		90	0	0.0	37	41.1	16	17.8	0	0.0	5	5.6	3	3.3	29	32.2

6 中国残留邦人等支援給付費の推移

(単位:千円)

年 度	生活支援 給 付 費	住宅支援 給 付 費	医療支援 給 付 費	介護支援 給 付 費	葬祭支援 給 付 費	配偶者 支援金	合 計	前年度 比 較
平成 27 年度	1,161	236	1,568	0	205	—	3,170	1,232
平成 28 年度	1,098	236	8,198	0	180	130	9,842	6,672
平成 29 年度	881	226	3	10	0	520	1,640	△8,202
平成 30 年度	683	114	0	0	0	520	1,317	△323
令和元年度	664	114	357	0	0	520	1,655	338

7 生活困窮者自立相談支援事業

(1) 相談件数等

(単位:人)

年 度	新規相談 受付件数	性 別		年 代 別						
		男	女	10代	20代	30代	40代	50代	60代~	不明
平成 29 年度	123	55	68	5	4	17	23	16	46	12
平成 30 年度	150	69	81	4	5	20	21	21	55	24
令和元年度	199	83	116	5	8	19	39	23	74	31

(2) 相談の内訳

(単位:人)

年 度	収 入 生活費	求 職 就 職	債 務 等	健 康 問 題	住 居	介 護	家 族 問 題	その他	合 計
平成 29 年度	54	12	9	11	9	3	9	16	123
平成 30 年度	57	7	9	11	7	10	10	39	150
令和元年度	67	11	9	10	4	18	17	63	199